

光頡科技股份有限公司  
合併財務報表暨會計師核閱報告  
民國 101 年及 100 年上半年度  
(股票代碼 3624)

公司地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區光復北路 70 號  
電 話：(03)597-2931

光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
民 國 101 年 及 100 年 上 半 年 度 合 併 財 務 報 表 暨 會 計 師 核 閱 報 告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併損益表		8
六、	合併股東權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報表附註		12 ~ 46
	(一) 公司沿革		12
	(二) 重要會計政策之彙總說明		12 ~ 18
	(三) 會計變動之理由及其影響		18
	(四) 重要會計科目之說明		19 ~ 31
	(五) 關係人交易		31 ~ 32
	(六) 抵(質)押之資產		32
	(七) 重大承諾事項及或有事項		32
	(八) 重大之災害損失		32
	(九) 重大之期後事項		32

項	目	頁	次
(十)	其他	33 ~ 35	
(十一)	附註揭露事項	36 ~ 41	
	1. 重大交易事項相關資訊	36 ~ 38	
	2. 轉投資事業相關資訊	38	
	3. 大陸投資資訊	38 ~ 40	
	4. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及主要交易往來情形及金額	41	
(十二)	營運部門資訊	42	
(十三)	採用 IFRSs 相關事項	42 ~ 46	

會計師核閱報告

(101)財審報字第 12001256 號

光頡科技股份有限公司 公鑒：

光頡科技股份有限公司及子公司民國 101 年 6 月 30 日及民國 100 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 100 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併損益表、合併股東權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註二(一)所述，列入合併財務報表之子公司，其財務報表未經本會計師核閱，該等公司民國 101 年 6 月 30 日及民國 100 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 179,007 仟元及新台幣 187,403 仟元，分別佔合併資產總額之 8%及 9%，其負債總額分別為新台幣 17,994 仟元及新台幣 33,446 仟元，分別佔合併負債總額之 6%及 8%，其民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 100 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨損分別為新台幣 9,754 仟元及新台幣 6,218 仟元，分別佔合併總損益之 12%及 13%。另如合併財務報表附註十一所述，光頡科技股份有限公司及子公司民國 101 年上半年度所揭露之轉投資事業相關資訊，亦係依各子公司同期自編未經會計師核閱之財務報表所編製，並未經本會計師核閱。



資誠

依本會計師核閱結果，除第三段所述該等子公司及採權益法評價之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、中華民國一般公認會計原則而需作修正之情事。

光頡科技股份有限公司預計自民國 102 年 1 月 1 日起採用前行政院金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(IFRSs)及將於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製光頡科技股份有限公司及其子公司之合併財務報表。光頡科技股份有限公司依前行政院金融監督管理委員會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，於附註十三所揭露採用 IFRSs 之相關資訊，其所依據之 IFRSs 規定可能有所改變，因此採用 IFRSs 之影響於實際採用時方能確定。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

鄭雅慧



會計師

劉銀妃

劉銀妃



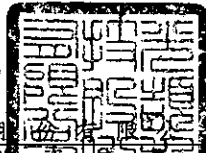
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中華民國 101 年 8 月 20 日

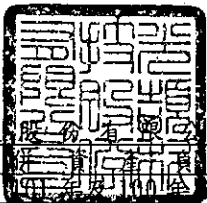


光 頡 科 技 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 財 務 報 告  
 民 國 101 年 6 月 30 日  
 ( 僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元

資 產	附 註	101 年 6 月 30 日		100 年 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	
<b>流動資產</b>						
1100	現金及約當現金	四(一)	\$ 420,642	20	\$ 593,783	28
1310	公平價值變動列入損益之金融資產 - 流動	四(二)				
	融資產 - 流動		207,920	10	273,014	13
1120	應收票據淨額		31,583	1	22,440	1
1140	應收帳款淨額	四(四)	318,095	15	289,391	13
1150	應收帳款 - 關係人淨額	四(四)及五	72	-	148	-
1160	其他應收款		3,951	-	5,307	-
120X	存貨	四(五)	222,744	11	267,722	12
1250	預付費用		26,780	1	32,292	2
1286	遞延所得稅資產 - 流動	四(十七)	5,641	-	4,109	-
1298	其他流動資產 - 其他		1,622	-	2,782	-
11XX	流動資產合計		1,239,050	58	1,490,988	69
<b>基金及投資</b>						
1421	採權益法之長期股權投資	四(六)	-	-	159	-
14XX	基金及投資合計		-	-	159	-
<b>固定資產</b>						
<b>成本</b>						
1501	土地		229,932	11	142,889	7
1521	房屋及建築		284,666	13	207,110	10
1531	機器設備		502,069	24	401,279	18
1551	運輸設備		600	-	-	-
1561	辦公設備		20,438	1	17,549	1
1681	其他設備		3,359	-	3,244	-
15XY	成本及重估增值		1,041,064	49	772,071	36
15X9	減：累計折舊		( 246,445 )	( 11 )	( 188,690 )	( 9 )
1670	未完工程及預付設備款		70,531	3	71,856	3
15XX	固定資產淨額		865,150	41	655,237	30
<b>無形資產</b>						
1780	其他無形資產		4,034	-	3,878	-
<b>其他資產</b>						
1820	存出保證金		1,948	-	1,904	-
1830	遞延費用		10,502	1	16,541	1
1840	長期應收票據及款項		11	-	-	-
18XX	其他資產合計		12,461	1	18,445	1
1XXX	資產總計		\$ 2,120,695	100	\$ 2,168,707	100

( 續 次 頁 )

  
 光 頤 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 財 務 報 表  
 民 國 101 年 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	101 年 6 月 30 日			100 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	四(八)及六	\$	-	-	\$	2,749	-
2120	應付票據			8,014	-		5,362	-
2140	應付帳款			81,416	4		113,569	5
2160	應付所得稅	四(十七)		19,718	1		4,224	-
2170	應付費用	四(九)		78,102	4		96,406	5
2210	其他應付款項	四(九)		121,958	6		165,651	8
2260	預收款項			13	-		10,856	1
2280	其他流動負債			2,421	-		4,657	-
21XX	流動負債合計			<u>311,642</u>	<u>15</u>		<u>403,474</u>	<u>19</u>
<b>長期借款</b>								
2420	長期借款	四(十)及六		<u>1,000</u>	-		-	-
<b>其他負債</b>								
2820	存入保證金			3,189	-		3,806	-
2860	遞延所得稅負債 - 非流動	四(十七)		541	-		92	-
28XX	其他負債合計			<u>3,730</u>	-		<u>3,898</u>	-
2XXX	負債總計			<u>316,372</u>	<u>15</u>		<u>407,372</u>	<u>19</u>
<b>股東權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	四(十二)		866,918	41		869,888	40
<b>資本公積</b>								
3211	普通股溢價	四(十四)		352,368	17		325,325	15
3250	受贈資產			700	-		-	-
3260	長期投資			782	-		782	-
3270	合併溢額			304,572	14		307,776	14
3271	員工認股權	四(十三)		-	-		28,224	1
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	四(十五)		70,739	3		59,459	3
3320	特別盈餘公積			617	-		-	-
3350	未分配盈餘			209,006	10		174,862	8
<b>股東權益其他調整項目</b>								
3420	累積換算調整數			( 3,026 )	-		( 8,072 )	-
361X	母公司股東權益合計			1,802,676	85		1,758,244	81
3610	少數股權			1,647	-		3,091	-
3XXX	股東權益總計			<u>1,804,323</u>	<u>85</u>		<u>1,761,335</u>	<u>81</u>
<b>重大承諾事項及或有事項</b> 七								
負債及股東權益總計			\$	<u>2,120,695</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,168,707</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所  
鄭雅慧、劉銀妃會計師民國 101 年 8 月 20 日核閱報告。

董事長：黃勇強



經理人：魏石龍



會計主管：黎順和



光 頤 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

表  
民國 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	101 年 上 半 年 度			100 年 上 半 年 度				
		金	額	%	金	額	%		
P\ 營業收入	五								
4110 銷貨收入		\$	598,096	100	\$	555,827	100		
4170 銷貨退回		(	2,117)	-	(	1,440)	-		
4190 銷貨折讓		(	1,561)	-	(	1,590)	-		
4100 銷貨收入淨額			594,418	100		552,797	100		
營業成本	四(五)								
5110 銷貨成本		(	402,044)	( 67)	(	359,977)	( 65)		
5000 營業成本合計		(	402,044)	( 67)	(	359,977)	( 65)		
營業毛利			192,374	33		192,820	35		
營業費用									
6100 推銷費用		(	45,542)	( 8)	(	34,736)	( 6)		
6200 管理及總務費用		(	38,119)	( 6)	(	61,897)	( 11)		
6300 研究發展費用		(	16,282)	( 3)	(	25,154)	( 5)		
6000 營業費用合計		(	99,943)	( 17)	(	121,787)	( 22)		
營業淨利			92,431	16		71,033	13		
營業外收入及利益									
7110 利息收入			299	-		148	-		
7130 處分固定資產利益			10	-		-	-		
7310 金融資產評價利益	四(二)		3,467	-		964	-		
7480 什項收入			4,097	1		2,001	1		
7100 營業外收入及利益合計			7,873	1		3,113	1		
營業外費用及損失									
7510 利息費用		(	10)	-	(	23)	-		
7530 處分固定資產損失		(	16)	-	(	-	-		
7560 兌換損失		(	3,235)	( 1)	(	4,130)	( 1)		
7880 什項支出		(	-	-	(	378)	-		
7500 營業外費用及損失合計		(	3,261)	( 1)	(	4,531)	( 1)		
7900 繼續營業單位稅前淨利			97,043	16		69,615	13		
8110 所得稅費用	四(十七)	(	19,204)	( 3)	(	20,893)	( 4)		
9600XX 合併總損益		\$	77,839	13	\$	48,722	9		
歸屬於：									
9601 合併淨損益		\$	78,494	13	\$	49,519	9		
9602 少數股權損益		(	655)	-	(	797)	-		
		\$	77,839	13	\$	48,722	9		
		稅	前	稅	後	稅	前	稅	後
普通股每股盈餘	四(十八)								
基本每股盈餘									
9750 本期淨利		\$	1.13	\$	0.91	\$	0.83	\$	0.60
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利		\$	1.11	\$	0.90	\$	0.82	\$	0.59

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所  
鄭雅慧、劉銀妃會計師民國 101 年 8 月 20 日核閱報告。

董事長：黃勇強



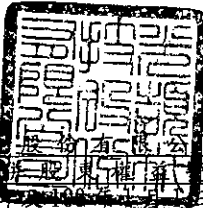
經理人：魏石龍



會計主管：黎順和





  
 光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 財 務 報 表  
 民 國 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日  
 ( 僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元

	保		留		盈		餘	累 積 換 算 調 整 數	少 數 股 權	合 計
	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘				
<b>100 年 上 半 年 度</b>										
100 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 728,468	\$ 309,278	\$ 36,495	\$ -	\$ 278,790	(\$ 7,721)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,345,310
現金增資	102,340	302,720	-	-	-	-	-	-	-	405,060
員工行使認股權發行股份	39,080	21,885	-	-	-	-	-	-	-	60,965
99 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 ( 註 1 )										
法定盈餘公積	-	-	22,964	-	( 22,964 )	-	-	-	-	-
股東現金紅利	-	-	-	-	( 130,483 )	-	-	( 130,483 )	-	-
員工認股權酬勞成本	-	28,224	-	-	-	-	-	-	-	28,224
100 年 上 半 年 度 合 併 總 損 益	-	-	-	-	49,519	-	( 797 )	-	-	48,722
累積換算調整數之變動	-	-	-	-	-	( 350 )	-	( 350 )	-	( 350 )
少數股權增加	-	-	-	-	-	( 1 )	3,888	-	-	3,887
100 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 869,888	\$ 662,107	\$ 59,459	\$ -	\$ 174,862	(\$ 8,072)	\$ 3,091	\$ -	\$ -	\$ 1,761,335
<b>101 年 上 半 年 度</b>										
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 866,918	\$ 658,422	\$ 59,459	\$ -	\$ 229,101	(\$ 617)	\$ 2,337	\$ -	\$ -	\$ 1,815,620
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 ( 註 2 )										
法定盈餘公積	-	-	11,280	-	( 11,280 )	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	617	( 617 )	-	-	-	-	-
股東現金股利	-	-	-	-	( 86,692 )	-	-	( 86,692 )	-	-
101 年 上 半 年 度 合 併 總 損 益	-	-	-	-	78,494	-	( 655 )	-	-	77,839
累積換算調整數之變動	-	-	-	-	-	( 2,409 )	-	( 2,409 )	-	( 2,409 )
少數股權減少	-	-	-	-	-	-	( 35 )	-	-	( 35 )
101 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 866,918	\$ 658,422	\$ 70,739	\$ 617	\$ 209,006	(\$ 3,026)	\$ 1,647	\$ -	\$ -	\$ 1,804,323

註 1：經董事會及股東會決議提撥配發之民國 99 年度員工紅利及董監酬勞分別為\$15,351 及\$7,675，與民國 99 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞之差異數，已調整為民國 100 年度之損益。  
 註 2：經董事會及股東會決議配發之民國 100 年度員工紅利及董監酬勞分別為\$10,199 及\$5,100，與民國 100 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、劉銀妃會計師民國 101 年 8 月 20 日核閱報告。

董事長：黃勇強

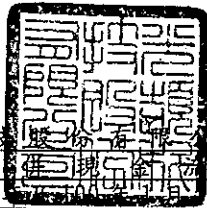


經理人：魏石龍



會計主管：黎順和



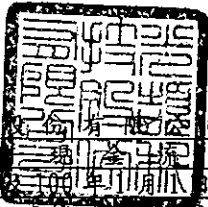


光 頤 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 財 務 報 告  
民 國 101 年 上 半 年 度 至 6 月 30 日  
( 僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元

	101 年 上 半 年 度		100 年 上 半 年 度	
<u>營業活動之現金流量</u>				
合併總損益	\$	77,839	\$	48,722
調整項目				
員工認股權酬勞成本		-		28,224
折舊費用		38,659		26,251
各項攤提		4,014		3,892
金融資產評價利益	(	3,467)	(	964)
呆帳費用提列數(轉列收入)		4,862	(	1,710)
存貨跌價及呆滯損失提列數(回升利益)		12,097	(	2,593)
處分固定資產損失		6		-
固定資產轉列費用或損失		100		-
所得稅(利益)費用(遞延所得稅資產淨變動數)	(	738)		14,859
資產及負債科目之變動				
公平價值變動列入損益之金融資產-流動	(	61,563)	(	30,739)
應收票據	(	5,166)		4,967
應收帳款	(	68,469)	(	46,882)
應收帳款-關係人	(	230)		80
存貨		46,985	(	22,735)
其他應收款		705	(	2,069)
預付費用	(	2,693)	(	10,929)
其他流動資產 - 其他	(	455)		439
長期應收票據及款項	(	11)		-
應付票據	(	930)	(	10)
應付帳款	(	1,049)		16,006
應付所得稅		3,865	(	16,989)
應付費用	(	229)		6,587
其他應付款項		226		326
預收款項		-		10,825
其他流動負債		31		488
營業活動之淨現金流入		44,389		26,046

(續次頁)

  
 光 頤 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 現 金 流 量 表  
 民 國 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	101 年 上 半 年 度	100 年 上 半 年 度
<b>投資活動之現金流量</b>		
購買固定資產	(\$ 61,841)	(\$ 100,142)
處分固定資產價款	56	-
存出保證金減少(增加)	71	( 35)
遞延費用增加	( 1,768)	( 7,707)
投資活動之淨現金流出	( 63,482)	( 107,884)
<b>融資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	-	2,749
長期借款本期舉借數	1,000	-
存入保證金(減少)增加	( 822)	238
現金增資	-	405,060
員工認股權憑證認購價款	-	60,965
融資活動之淨現金流入	178	469,012
匯率影響數	( 544)	1,197
本期現金及約當現金(減少)增加	( 19,459)	388,371
期初現金及約當現金餘額	440,101	205,412
期末現金及約當現金餘額	\$ 420,642	\$ 593,783
<b>現金流量資訊之補充揭露</b>		
本期支付利息	\$ 10	\$ -
本期支付所得稅	\$ 16,077	\$ 23,023
<b>僅有部分現金支出之投資活動</b>		
購置固定資產	\$ 79,952	\$ 114,764
減：期末應付設備款	( 34,812)	( 34,471)
加：期初應付設備款	16,701	19,849
本期支付現金	\$ 61,841	\$ 100,142
<b>僅有部分現金支出之融資活動</b>		
宣告發放現金股利	\$ 86,692	\$ 130,483
減：表列「其他應付款項」	( 86,692)	( 130,483)
本期支付數	\$ -	\$ -

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所  
鄭雅慧、劉銀妃會計師民國 101 年 8 月 20 日核閱報告。

董事長：黃勇強



經理人：魏石龍



會計主管：黎順和



光頡科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國101年及100年6月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

光頡科技股份有限公司設立於民國86年10月1日，並於民國87年5月28日開始主要營業活動。主要營業項目為研究、開發、生產、製造、銷售厚薄膜被動元件。本公司股票並自民國100年3月16日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本公司以民國97年12月30日為合併基準日吸收合併泰銘科技股份有限公司(消滅公司)。截至民國101年6月30日止，本公司及子公司員工人數為477人。

二、重要會計政策之彙總說明

本合併財務報表係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下：

(一)合併財務報表編製原則

1. 本公司對於直接或間接持有表決權之股份超過50%以上之被投資公司及符合有控制能力之條件者將全數納入合併財務報表編製個體，並自民國97年1月1日起於每季編製合併財務報表。對於期中取得子公司之控制能力者，自取得控制力之日起，開始將子公司之收益及費損編入合併損益表；對於期中喪失對子公司控制力之日起，終止將子公司之收益及費損編入合併損益表，且不予追溯重編以前年度合併損益表。本公司與合併子公司相互間重大交易事項及資產負債表科目餘額予以沖銷。
2. 列入合併財務報表編製個體內之所有子公司及本期增減變動情形如下：

<u>投資公司名稱</u>	<u>子公司名稱</u>	<u>業務性質</u>	<u>所持股權百分比</u>		<u>說明</u>
			<u>民國101年</u>	<u>民國100年</u>	
			<u>6月30日</u>	<u>6月30日</u>	
光頡科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	薄膜被動元件之銷售	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	光頡(上海)電子科技有限公司	薄膜被動元件之銷售及售後服務	-	100	註1、2
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	註1

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國101年 6月30日	民國100年 6月30日	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	對各種事業之 經營及投資	100	100	註1
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有 限公司	各種被動元件 及熱敏電阻之 製造及銷售	100	100	註1
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	薄膜被動元件 之銷售	83	83	註1

註1：上述列入合併財務報表之各子公司係依據其同期自編未經會計師核閱之財務報表所編製。

註2：已於民國98年7月解散，業已完成清算程序。

3. 未列入本合併財務報表之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 國外子公司營業之特殊風險：無。
6. 子公司資金移轉予母公司之能力受有重大限制者：無。
7. 子公司持有母公司發行證券之內容：無。
8. 子公司發行轉換公司債及新股之有關資料：民國100年1月新增投資設立 Grand Barry International Limited 及 Viking Tech America Corporation，投資金額分別為美金785仟元及美金650仟元。

### (二) 子公司外幣財務報表換算基礎

海外子公司財務報表於轉換時，所有資產、負債科目均按資產負債表日之匯率換算，股東權益中除期初保留盈餘以上期期末換算後之餘額結轉外，其餘均按歷史匯率計算；股利按宣告日之匯率換算，損益科目按加權平均匯率換算。換算產生之差額，列入「累積換算調整數」，作為股東權益之調整項目。

### (三) 外幣交易

1. 外幣交易按交易當日之即期匯率作為入帳基礎，其與實際收付時之兌換差異，列為當年度損益。
2. 期末就外幣貨幣性資產或負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；惟與國外營運機構間具有長期投資性質之外幣墊款所產生之兌換差額則列為股東權益調整項目。

3. 期末就外幣非貨幣性資產或負債餘額，屬依公平價值衡量且變動列入損益者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；屬依公平價值衡量且變動列入股東權益調整項目者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額，列為股東權益調整項目；屬非依公平價值衡量者，則按交易日之歷史匯率衡量。

#### (四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產；資產不屬於流動資產者為非流動資產：
  - (1) 因營業所產生之資產，預期將於正常營業週期中變現、消耗或意圖出售者。
  - (2) 主要為交易目的而持有者。
  - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
  - (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者除外。
2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債：
  - (1) 因營業而發生之債務，預期將於正常營業週期中清償者。
  - (2) 主要為交易目的而發生者。
  - (3) 須於資產負債表日後十二個月內清償者。
  - (4) 不能無條件延期至資產負債表日後逾十二個月清償之負債。

#### (五) 約當現金

約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：

1. 隨時可轉換成定額現金者。
2. 即將到期且利率變動對其價值之影響甚少者。

本公司及子公司現金流量表係以現金及約當現金之基礎所編製。

#### (六) 公平價值變動列入損益之金融資產與負債

1. 屬權益性質者係採交易日會計；屬債務性質及受益憑證者係採交割日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產與負債係以公平價值評價且其價值變動列為當期損益。上市/上櫃股票係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值，開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。

#### (七) 以成本衡量之金融資產及負債

1. 採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得或發行之交易成本。
2. 以成本衡量之金融資產若有減損之客觀證據，則認列減損損失，此減損金額不予迴轉。

#### (八) 應收票據及帳款、其他應收款

1. 應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。
2. 本公司及子公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據，顯示重大個別金融資產發生減損，以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。若後續期間減損金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關，則迴轉先前認列之金融資產減損金額，該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本，迴轉之金額認列為當期損益。

#### (九) 存貨

採永續盤存制，以取得成本入帳，成本結轉按加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

#### (十) 採權益法之長期股權投資

1. 持有被投資公司有表決權股份比例達 20% 以上或具有重大影響力者，採權益法評價。持有被投資公司有表決權股份比例超過 50% 或具有控制力者，採權益法評價並於每季編製合併報表。
2. 自民國 94 年 1 月 1 日起對於採權益法評價之被投資公司，若具有重大影響力但未達控制能力者，其投資損失之認列以使對該被投資公司投資及墊款之帳面餘額降低至零為限，除非本公司對該被投資公司有背書保證或意圖繼續支持該被投資公司，則按持股比例繼續認列投資損失，若對被投資公司已具控制能力者，除被投資公司之其他股東有義務並能夠提出額外資金承擔其損失者外，以全額吸收超過被投資公司股東原有權益之損失金額，若該被投資公司日後獲利，則該利益宜先歸屬本公司，直至原多承擔之損失完全回復為止。
3. 海外投資按權益法評價時，被投資公司財務報表轉換所產生之「累積換算調整數」作為本公司股東權益之調整項目。

#### (十一) 固定資產

1. 以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 固定資產按估計經濟耐用年限，按平均法計提折舊，各項資產之耐用年限，除房屋及建築為 30~50 年，其餘固定資產為 2~12 年。
3. 凡支出效益及於以後各期之重大改良或大修支出列為資本支出，經常性維護及修理支出列為當期費用。處分資產損益列為當期營業外收支項下。

4. 非供營業使用之固定資產，按其淨變現價值或帳面價值較低者，轉列其他資產，差額列為當期損失，當期提列之折舊費用列為營業外支出。

#### (十二) 無形資產

係技術入股，採直線法攤銷，攤銷年限為3年。

#### (十三) 遞延費用

係電腦軟體及電話系統等，以取得成本為入帳基礎，並按其估計經濟效益年數約2~5年採平均法攤提。

#### (十四) 非金融資產減損

本公司及子公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不再存在時，則在以前年度提列損失金額之範圍內予以迴轉。

商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，應定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不得迴轉。

#### (十五) 退休金

1. 退休金辦法屬確定給付退休辦法者，係依據精算結果認列淨退休金成本，淨退休金成本包括當期服務成本、利息成本、基金資產之預期報酬及未認列過渡性淨給付義務與退休金損益之攤銷數。未認列過渡性淨給付義務按15年攤銷。退休金辦法屬確定提撥退休辦法者，則依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

2. 子公司之退休金依當地法令辦理。

#### (十六) 所得稅

1. 所得稅之會計處理採跨期間與同期間之所得稅分攤，以前年度溢低估之所得稅，列為當期所得稅費用之調整項目。當稅法修正時，於公布日之年度按新規定將遞延所得稅負債或資產重新計算，因而產生之遞延所得稅負債或資產之變動影響數，列入當期繼續營業部門之所得稅費用(利益)。

2. 依現行稅法規定所產生之所得稅抵減採當期認列法處理。

3. 未分配盈餘依所得稅法加徵10%之營利事業所得稅，於股東會決議分配盈餘後列為當期費用。

#### (十七) 庫藏股票

1. 本公司收回已發行股票時，其屬買回者，將所支付之成本列為股東權益之減項。



2. 註銷庫藏股票時，貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積-股票發行溢價」與「股本」。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記保留盈餘；反之，其差額貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。
3. 庫藏股票之帳面價值係按加權平均法計算。

#### (十八) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 員工認股權證之給與日或修正日於民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)者，依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員工認股權憑證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用，並揭露依財務會計準則公報第三十九號「股份基礎給付之會計處理準則」規定衡量之擬制本期淨利及每股盈餘資訊。
2. 股份基礎給付協議之給與日於民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，以所給與權益商品之公平價值衡量所取得之員工勞務，並於既得期間認列為薪資費用。所給與權益商品之公平價值無法可靠估計時，則應於取得員工勞務時衡量權益商品之內含價值於既得期間認列為薪資費用，並於後續之資產負債表日及最終確定日將內含價值之變動認列於損益。

#### (十九) 員工分紅及董監酬勞

自民國 97 年 1 月 1 日起，本公司及子公司員工分紅及董監酬勞成本，依民國 96 年 3 月 16 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(96)基秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定，於具法律義務或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則列為次年度之損益。掛牌交易後另依民國 97 年 3 月 31 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(97)基秘字第 127 號函「上市上櫃公司員工分紅股數計算基準」，本公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股收盤價，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

#### (二十) 收入成本

收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

#### (二十一) 會計估計

本公司及子公司於編製財務報表時，業已依照中華民國一般公認會計原則之規定，對財務報表所列金額及或有事項，作必要之衡量、評估與揭露，其中包括若干假設及估計之採用，惟該等假設及估計與實際結果可能存有差異。

## (二十二) 交割日會計

採用交割日會計時，對於交易日及交割日/資產負債表日間公平價值之變動，屬以成本或攤銷後成本衡量者不予認列，屬以公平價值衡量且公平價值變動認列為損益者認列為當期損益，屬備供出售者則認列為股東權益調整項目。

## (二十三) 合併

本公司合併泰銘科技股份有限公司，係按財務會計準則公報第 25 號「企業合併-購買法之會計處理」之規定，若合併而發行之權益證券，其市價不能代表被合併公司淨資產之公平價值時，應評估所取得淨資產(包括商譽)之公平價值。該淨資產之公平價值減除因合併而發行權益證券之面值及其他相關成本後，淨額列為資本公積。

## (二十四) 營運部門

本公司及子公司營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。營運決策者則負責分配資源予營運部門並評估其績效。

本公司依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」規定於合併財務報表揭露部門資訊。

## 三、會計變動之理由及其影響

### (一) 應收票據及帳款、其他應收款

本公司及子公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新修訂之財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」，就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權，於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失，此項會計原則變動對民國 100 年上半年度合併淨利及每股盈餘並無重大影響。

### (二) 營運部門

本公司及子公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新發布之財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」，以取代原財務會計準則公報第二十號「部門別財務資訊之揭露」，本公司及子公司於首次適用時，並依公報規定重編前一年度之部門資訊。此項會計原則變動並不影響民國 100 年上半年度之合併淨利及每股盈餘。

#### 四、重要會計科目之說明

##### (一)現金及約當現金

	101年6月30日	100年6月30日
現金：		
零用金	\$ 758	\$ 651
活期存款	331,833	562,951
支票存款	51	6
定期存款	-	30,175
	<u>332,642</u>	<u>593,783</u>
約當現金：		
附賣回債券	88,000	-
	<u>\$ 420,642</u>	<u>\$ 593,783</u>

##### (二)公平價值變動列入損益之金融資產

項	目	101年6月30日	100年6月30日
流動項目：			
交易目的金融資產-受益憑證		\$ 213,303	\$ 266,629
交易目的金融資產評價調整		(5,383)	6,385
		<u>\$ 207,920</u>	<u>\$ 273,014</u>

本公司及子公司於民國 101 年及 100 年上半年度認列之金融資產評價淨利益分別為\$3,467及\$964。

##### (三)以成本衡量之金融資產

項	目	101年6月30日	100年6月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票-連邦科技(股)公司		\$ 2,093	\$ 2,093
非上市櫃公司股票-朗天科技(股)公司 (註)		<u>520</u>	<u>520</u>
小計		2,613	2,613
累計減損—以成本衡量之金融資產		(2,613)	(2,613)
合計		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：該公司於民國 100 年 6 月 20 日經股東會通過由連宥科技(股)公司更名為朗天科技(股)公司。

1. 本公司持有之標的因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

2. 連邦科技股份有限公司因營運狀況不佳，顯示投資價值已減損，原已分別於民國 94 及 93 年度就該被投資公司資產負債日每股淨值與投資成本間之差額認列減損損失 \$ 8,356 及 \$ 15,755，惟該公司於民國 97 年及 95 年度辦理減資，本公司依持股比例調整投資成本及累計減損分別為 \$5,909 及 \$16,109，並以承認損失後之帳面價值 \$0 作為新成本。
3. 朗天科技股份有限公司因營運狀況不佳，顯示投資價值已減損，故本公司已於 94 年度就該被投資公司資產負債日每股淨值與投資成本間之差額認列減損損失 \$15,000，惟該公司於民國 98 年上半年度及 97 年度辦理減資，本公司依持股比例調整投資成本及累計減損分別為 \$905 及 \$13,575，並以承認損失後之帳面價值 \$0 作為新成本。

(四) 應收帳款淨額

	<u>101 年 6 月 30 日</u>	<u>100 年 6 月 30 日</u>
應收帳款-一般客戶	\$ 325,312	\$ 290,955
應收帳款-關係人	<u>72</u>	<u>148</u>
	325,384	291,103
減：備抵呆帳	( <u>7,217</u> )	( <u>1,564</u> )
	<u>\$ 318,167</u>	<u>\$ 289,539</u>

(五) 存貨

	<u>101年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
原物料	\$ 103,970	(\$ 2,495)	\$ 101,475
在製品	79,385	( 14,985)	64,400
製成品	72,912	( 21,082)	51,830
商品	3,436	( 870)	2,566
在途原料	2,473	-	2,473
合計	<u>\$ 262,176</u>	<u>( \$ 39,432 )</u>	<u>\$ 222,744</u>

	<u>100年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
原物料	\$ 133,700	(\$ 4,466)	\$ 129,234
在製品	70,455	( 10,813)	59,642
製成品	86,604	( 12,559)	74,045
商品	2,306	( 288)	2,018
在途原料	2,783	-	2,783
合計	<u>\$ 295,848</u>	<u>( \$ 28,126 )</u>	<u>\$ 267,722</u>

當期認列之存貨相關費損：

	<u>101年1月1日至6月30日</u>	<u>100年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 391,073	\$ 362,570
存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	12,097 (	2,593)
出售下腳收入	( 1,126)	-
	<u>\$ 402,044</u>	<u>\$ 359,977</u>

因本公司及子公司去化部份已提列跌價及呆滯損失之存貨，故導致民國 100 年上半年度產生存貨跌價及呆滯回升利益。

(六) 採權益法之長期股權投資

1. 採權益法之長期股權投資明細如下：

被 投 資 公 司	<u>101年6月30日</u>		<u>100年6月30日</u>	
	帳列數	持股 比例	帳列數	持股 比例
Viking Tech North America Ltd.	\$ -	-	\$ 159	21%

2. Viking Tech North America Ltd. 已於民國 100 年 1 月進入清算程序，截至民國 100 年 12 月 31 日止，業已完成清算程序。

3. 上列民國 100 年上半年度採權益法評價之長期股權投資，係依各被投資公司同期自編未經會計師查核簽證之財務報表認列投資損益。

(七) 固定資產

資 產 名 稱	<u>101 年 6 月 30 日</u>		
	原始成本	累計折舊	帳面價值
土 地	\$ 229,932	\$ -	\$ 229,932
房屋及建築	284,666 (	35,070)	249,596
機器設備	502,069 (	196,518)	305,551
運輸設備	600 (	60)	540
辦公設備	20,438 (	13,518)	6,920
其他設備	3,359 (	1,279)	2,080
未完工程及預付設備款	70,531	-	70,531
	<u>\$ 1,111,595</u>	<u>(\$ 246,445)</u>	<u>\$ 865,150</u>

資 產 名 稱	100 年 6 月 30 日		
	原始成本	累計折舊	帳面價值
土 地	\$ 142,889	\$ -	\$ 142,889
房 屋 及 建 築	207,110	( 27,178)	179,932
機 器 設 備	401,279	( 149,817)	251,462
辦 公 設 備	17,549	( 10,832)	6,717
其 他 設 備	3,244	( 863)	2,381
未完工程及預付設備款	71,856	-	71,856
	<u>\$ 843,927</u>	<u>(\$ 188,690)</u>	<u>\$ 655,237</u>

民國 101 年及 100 年上半年度均無利息資本化情事。

(八)短期借款

	101年6月30日	100年6月30日
擔保銀行借款	\$ -	\$ 2,749
利率區間	-	3.65%

(九)應付費用及其他應付款項

	101年6月30日	100年6月30日
應付現金股利	\$ 86,692	\$ 130,483
應付設備款	34,812	34,471
應付薪資	14,536	13,908
應付員工現金紅利	14,788	27,318
應付董監事酬勞	7,394	11,516
應付獎金	9,612	9,243
其他	32,226	35,118
	<u>\$ 200,060</u>	<u>\$ 262,057</u>

(十)長期借款

借款性質	契約期限	101年6月30日	100年6月30日
擔保借款	101.01.19~116.01.19	\$ 1,000	\$ -
減：一年內到期部分		-	-
		<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>
利率區間		<u>1.58%</u>	<u>-</u>

提供長期借款之擔保品，請參閱附註六。

### (十一) 退休金計劃

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 1 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。民國 101 年及 100 年上半年度，本公司依上述退休金辦法認列之淨退休金成本分別為 \$53 及 \$52。截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，撥存於台灣銀行勞工退休準備金專戶之餘額則分別為 \$21,036 及 \$18,130。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 101 年及 100 年上半年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,295 及 \$3,878。
3. 本公司之大陸地區子公司-無錫泰銘電子有限公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率為 10%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 101 年及 100 年上半年度，子公司按上開養老保險制度提列之費用分別為 \$179 及 \$133。

### (十二) 股本

1. 截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 \$866,918，每股面額 10 元。
2. 本公司因申請股票初次上櫃辦理現金增資 10,234 仟股，每股承銷價為 40 元，扣除發行成本後，實收股款為 \$405,060，此增資案已於民國 100 年 3 月 14 日收足股款並已完成辦理變更登記。
3. 民國 100 年度，本公司因員工行使認股權憑證認購而發行之新股計 4,523 仟股，已辦理變更登記完竣。

(十三) 股份基礎給付-員工獎勵

1. 截至民國 101 年 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付交易如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件	本期實際 離職率	估計未來 離職率
第五次員工 認股權計畫	96.12.26	5,000	6年	屆滿2年可行 使認股權50% ，屆滿3年可 行使認股權 75%，屆滿4 年可行使認 股權100%	-	-
第六次員工 認股權計畫	97.12.30	1,500	6年	屆滿2年可行 使認股權 100% (註)	-	20%

註：本公司於民國 100 年 5 月 16 日經董事會通過修訂第六次員工認股權計畫，修訂後之既得條件為屆滿 2 年可行使認股權 100%。

2. 上述認股權計畫之詳細資訊如下：

(1) 第五次員工認股權計畫

	101年1月1日 至6月30日		100年1月1日 至6月30日	
	數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外	1,110	\$ 15.2	4,784	\$ 15.6
本期給與	-	-	-	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-	-	-
本期放棄	-	-	( 361)	-
本期執行	-	-	( 3,288)	15.6
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	<u>1,110</u>	15.2	<u>1,135</u>	15.6
期末可執行認股權	<u>1,110</u>	15.2	<u>-</u>	-



(2) 第六次員工認股權計畫

	101年1月1日 至6月30日		100年1月1日 至6月30日	
	數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -	1,500	\$ 15.6
本期給與	-	-	-	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-	-	-
本期放棄	-	-	( 250)	-
本期執行	-	-	( 620)	15.6
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	-	-	<u>630</u>	15.6
期末可執行認股權	-	-	<u>630</u>	15.6

3. 截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，上述員工認股權計畫流通在外認股權之履約價格區間及加權平均剩餘合約期間如下：

	101年6月30日		100年6月30日	
	履約價格	加權平均剩 餘合約期間	履約價格	加權平均剩 餘合約期間
第五次員工認股權計畫	15.2	1.48年	15.6元	2.49年
第六次員工認股權計畫	-	-	15.6元	3.50年

4. 本公司民國 97 年 12 月 30 日給與之股份基礎給付交易，因公平價值無法可靠衡量，採內含價值衡量。依民國 96 年 12 月 12 日前行政院金融監督管理委員會金管證六字第 0960065898 號令，其內含價值指股份之公平價值與履約價格之差額，本公司尚未上市(櫃)前，前開股份之公平價值以其淨值為衡量依據，本公司續後上市(櫃)後，應以市價作為衡量股份公平價值之依據。
5. 本公司於財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」適用日前所發行第五次員工認股權計畫，採內含價值法計算且酬勞成本為零，依財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」規定衡量之擬制性淨利及每股盈餘資訊如下：

		101年1月1日 至6月30日	100年1月1日 至6月30日
屬於母公司普通股			
股東之本期淨利	報表認列之淨利	\$ 78,494	\$ 49,519
	擬制淨利	78,494	49,519
基本每股盈餘	報表認列之每股盈餘	0.91元	0.60元
	擬制每股盈餘	0.91元	0.60元
稀釋每股盈餘	報表認列之每股盈餘	0.90元	0.59元
	擬制每股盈餘	0.90元	0.59元

上述第五次員工認股權計畫使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價/淨值	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
第五次員工認股權計畫	96.12.26	11.16元	15.2元	-	6年	-	2.44%	1.49元

註：係依民國 100 年度發放之現金股利調整為 15.2 元。

6. 第六次員工認股權計畫股份基礎給付交易產生之費用如下：

	101年1月1日 至6月30日	100年1月1日 至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 28,224

#### (十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢價及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十五) 保留盈餘

1. 依公司章程規定，本公司每一會計年度決算獲有盈餘時，除彌補歷年虧損，並依法提列法定盈餘公積，其餘額連同以前年度未分派盈餘，按下列比例，由董事會擬具分派案提股東會決議之：

- (1) 員工紅利百分之十。
- (2) 董監事酬勞百分之五。
- (3) 其餘額為股東紅利。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金時，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分別於民國 101 年 6 月 15 日及 100 年 6 月 27 日，經股東會決議通過民國 100 年度及 99 年度盈餘分派案如下：

	100 年 度		99 年 度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 11,280	\$ -	\$ 22,964	\$ -
特別盈餘公積	617	-	-	-
現金股利	<u>86,692</u>	1.0	<u>130,483</u>	1.5
合計	<u>\$ 98,589</u>		<u>\$ 153,447</u>	

本公司經董事會及股東會決議提撥之民國 100 年度員工紅利及董監酬勞分別為\$10,199及\$5,100，上述民國 100 年度盈餘分配情形與本公司民國 101 年 3 月 21 日之董事會提議並無差異。

4. 本公司民國 101 年及 100 年上半年度員工紅利估列金額分別為\$4,589及\$7,682；董監酬勞估列金額分別為\$2,295及\$3,840，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 10%及 5%估列)，並認列為民國 101 年及 100 年上半年度之營業成本及營業費用。惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

#### (十六) 庫藏股票

本公司為維護公司股東權益，於民國 100 年 8 月 29 日經董事會決議通過買回公司股份，買回之庫藏股票計 912,000 股；並於民國 100 年 12 月 16 日經董事會決議通過以民國 100 年 12 月 20 日為減資基準日，辦理減少資本註銷庫藏股票 912,000 股。上述銷除股份減少資本相關事宜，已於民國 101 年 1 月 3 日辦理變更登記完竣。

(十七)所得稅

1. 所得稅費用及應付所得稅：

	101年1月1日 至6月30日	100年1月1日 至6月30日
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 16,609	\$ 11,751
永久性差異之所得稅影響數	1,633	2,330
投資抵減之所得稅影響數	-	(886)
其他所得稅影響數	(647)	(2,378)
未分配盈餘加徵10%所得稅	1,421	7,619
以前年度所得稅費用低估數	188	510
備抵評價之所得稅影響數	-	1,947
所得稅費用	19,204	20,893
減：遞延所得稅資產淨變動數	738	(14,859)
以前年度所得稅費用低估數	(188)	(510)
扣繳稅款	(36)	(1,300)
應付所得稅	<u>\$ 19,718</u>	<u>\$ 4,224</u>

2. 民國 101 年及 100 年 6 月 30 日之遞延所得稅資產及負債：

	101年6月30日	100年6月30日
遞延所得稅資產(負債)—流動	\$ 5,701	\$ 6,056
遞延所得稅資產(負債)—非流動	(541)	(92)
遞延所得稅資產備抵評價金額	(60)	(1,947)
	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$ 4,017</u>

3. 民國 101 年及 100 年 6 月 30 日因暫時性差異及投資抵減而產生之各遞延所得稅資產或負債科目餘額如下：

	101 年 6 月 30 日		100 年 6 月 30 日	
	金額	所得稅影響數	金額	所得稅影響數
流動項目：				
暫時性差異				
未實現存貨跌價損失	\$ 30,828	\$ 5,241	\$ 20,261	\$ 3,444
其他	2,356	400	2,106	358
投資抵減		60		2,254
		5,701		6,056
備抵評價		(60)		(1,947)
		5,641		4,109
非流動項目：				
暫時性差異				
金融資產未實現減損損失	2,613	444	2,613	444
其他	(5,796)	(985)	(3,157)	(536)
		(541)		(92)
		\$ 5,100		\$ 4,017

4. 兩稅合一相關資訊：

	101年6月30日	100年6月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 32,625	\$ 21,759
	101 年 度	100 年 度
預計(實際)盈餘分配之稅額扣抵比率	9.19%	14.27%

5. 未分配盈餘相關資訊：

	101年6月30日	100年6月30日
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	209,006	174,862
	\$ 209,006	\$ 174,862

6. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 98 年度。

7. 截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司因合併泰銘科技(股)公司繼受可享之投資抵減明細如下：

抵減項目	可抵減總額	尚未抵減餘額	最後抵減年度
機器設備	\$ 60	\$ 60	101年度

8. 無錫泰銘電子有限公司適用「中華人民共和國外商投資企業和外國企業所得稅法」之規定，屬於生產性外商投資企業，依據當地相關規定，可享有自開始獲利年度起第一年及第二年免徵，第三年至第五年減半繳納所得稅之優惠。民國 96 年 3 月 16 日中華人民共和國人民大會通過之「中華人民共和國企業所得稅法」第 57 條規定，本法公布前已經批准設立之企業，依照當時的稅收法律、行政法規規定，享受低稅率優惠，按照規定，可在本法施行後五年內，繼續享受到期滿為止，但因未獲利而尚未享受優惠者，優惠期限從本法施行年度起計算。本法自民國 97 年 1 月 1 日起施行，惟截至民國 101 年 6 月 30 日止，無錫泰銘電子有限公司尚未有獲利，故未享受該租稅優惠。

(十八) 普通股每股盈餘

	101年1月1日至6月30日				
	金額		加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)	
	稅前	稅後		稅前	稅後
合併總損益	\$ 97,043	\$ 77,839			
基本每股盈餘					
屬於母公司普通股 股東之本期純益	\$ 97,698	\$ 78,494	86,692	\$1.13	\$0.91
具稀釋作用之潛在 普通股之影響					
員工認股權憑證	-	-	533		
員工分紅	-	-	473		
稀釋每股盈餘					
屬於母公司普通股 股東之本期純益加 潛在普通股之影響	\$ 97,698	\$ 78,494	87,698	\$1.11	\$0.90
	100年1月1日至6月30日				
	金額		加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)	
	稅前	稅後		稅前	稅後
合併總損益	\$ 69,615	\$ 48,722			
基本每股盈餘					
屬於母公司普通股 股東之本期純益	\$ 69,127	\$ 49,519	82,818	\$0.83	\$0.60
具稀釋作用之潛在 普通股之影響					
員工認股權憑證	-	-	628		
員工分紅	-	-	584		
稀釋每股盈餘					
屬於母公司普通股 股東之本期純益加 潛在普通股之影響	\$ 69,127	\$ 49,519	84,030	\$0.82	\$0.59

(十九) 用人、折舊及攤銷費用

本期及上年度同期發生之用人、折舊及攤銷費用依其功能別彙總如下：

性質別 \ 功能別	101年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 66,998	\$ 37,960	\$ 104,958
勞健保費用	6,287	3,049	9,336
退休金費用	2,885	1,463	4,348
其他用人費用	3,623	1,322	4,945
折舊費用	32,351	6,308	38,659
攤銷費用	3,211	803	4,014

性質別 \ 功能別	100年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 60,263	\$ 71,301	\$ 131,564
勞健保費用	5,199	2,806	8,005
退休金費用	2,547	1,516	4,063
其他用人費用	3,462	1,365	4,827
折舊費用	22,563	3,688	26,251
攤銷費用	2,772	1,120	3,892

五、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係：

關係人	名稱與本公司之關係
光磊科技股份有限公司	對本公司採權益法評價之公司
泰銘實業股份有限公司	本公司之董事
Viking Tech North America Ltd. (註1)	本公司採權益法評價之被投資公司
朗天科技股份有限公司(註2及註3)	董事長同一人
光聯科技股份有限公司(註3)	董事長同一人

註1：於民國100年1月進入清算程序，截至民國100年12月31日止，業已完成清算程序。

註2：該公司民國100年6月20日經股東會通過由連宥科技(股)公司更名為朗天科技(股)公司。

註3：本公司於民國101年6月15日經股東會同意改選董事後，本公司之董事長已非該公司之董事長，故該公司已非本公司之關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項：

1. 營業收入

民國 101 年及 100 年上半年度，本公司及子公司與關係人之銷貨均未達本公司及子公司營業收入淨額之 10%，其向關係人銷貨淨額分別為\$90 及 \$450。上開銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，關係人收款條件為月結 45~120 天；非關係人之收款條件為月結 60~90 天，與一般客戶並無重大差異。

2. 應收帳款

民國 101 年及 100 年 6 月 30 日，本公司及子公司對各關係人之應收帳款均未達本公司及子公司應收帳款總額之 10%，其關係人應收帳款總額分別為\$72 及 \$148。

六、抵(質)押之資產

截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	101年6月30日	100年6月30日	擔 保 用 途
土地	\$ 226,280	\$ 139,236	銀行借款(註)
房屋及建築	125,934	69,583	銀行借款(註)
	<u>\$ 352,214</u>	<u>\$ 208,819</u>	

註：係提供予台灣土地銀行新工分行作為借款之擔保。

七、重大承諾事項及或有事項

民國 101 年上半年度已簽約之固定資產購置總價款約\$112,239，截至民國 101 年 6 月 30 日尚未估列付款部分約計\$58,388。

八、重大之災害損失

無。

九、重大之期後事項

無。



十、其他

(一) 金融資產之公平價值

	101 年 6 月 30 日		
	公平價值		
	帳面價值	公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值
<u>非衍生性金融商品</u>			
資產			
公平價值與帳面價值 相等之金融資產	\$ 774,343	\$ -	\$ 774,343
公平價值變動列入損 益之金融資產	207,920	207,920	-
負債			
公平價值與帳面價值 相等之金融負債	289,490	-	289,490
長期借款(含一年內到期部分)	1,000	-	1,000
<u>衍生性金融商品</u> ：無。			

	100 年 6 月 30 日		
	公平價值		
	帳面價值	公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值
<u>非衍生性金融商品</u>			
資產			
公平價值與帳面價值 相等之金融資產	\$ 911,069	\$ -	\$ 911,069
公平價值變動列入損 益之金融資產	273,014	273,014	-
負債			
公平價值與帳面價值 相等之金融負債	383,737	-	383,737
<u>衍生性金融商品</u> ：無。			

本公司及子公司估計金融商品公平值所使用之方法及假設如下：

1. 短期金融商品，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公平價值。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及款項、短期銀行借款與應付票據及款項。
2. 長期借款採浮動利率，以其帳面價值估計公平價值。

## (二) 金融商品重大損益及權益項目資訊

本公司及子公司民國 101 年及 100 年上半年度非公平價值變動認列損益之金融資產及金融負債，其利息收入總額分別為\$299 及\$148，利息費用總額分別為\$10 及\$23。

## (三) 利率風險部位資訊

本公司及子公司民國 101 年及 100 年 6 月 30 日具利率變動之公平價值風險之金融資產分別為\$88,000 及\$30,175，金融負債分別為\$0 及\$2,749；具利率變動之現金流量風險之金融資產分別為\$331,833 及\$562,951，金融負債分別為\$1,000 及\$0。

## (四) 財務風險控制及避險策略

本公司及子公司採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本公司所有各種風險，使本公司及子公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。

本公司及子公司管理當局為能有效控管各種市場風險管理目標，以達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險，經適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，採取不同之控管策略。

## (五) 重大財務風險資訊

### 1. 市場風險

#### 匯率風險

本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	101 年 6 月 30 日		100 年 6 月 30 日	
	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD 15,184仟元	29.83	USD 13,312仟元	28.68
港幣：新台幣	HKD 4,021仟元	3.82	HKD 3,897仟元	3.66
歐元：新台幣	EUR 57仟元	37.36	EUR 313仟元	41.43
<u>非貨幣性項目</u> ：無。				
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD 302仟元	29.93	USD 230仟元	28.78
日幣：新台幣	JPY 6,999仟元	0.38	JPY 40,528仟元	0.36
歐元：新台幣	EUR 67仟元	37.76	EUR 246仟元	41.83
<u>非貨幣性項目</u> ：無。				

### 應收帳款

本公司及子公司主要之銷貨係以美金及港幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本公司及子公司不定期依市場匯率波動情形調整持有之外幣資產部位，故預期不致產生重大之市場風險。

## 2. 信用風險

### 應收帳款

本公司及子公司於銷售產品時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

### 金融商品

本公司及子公司帳列「公平價值變動列入損益之金融資產-流動」科目之金融商品，係與信用良好之交易相對人往來，本公司及子公司亦與多家交易相對人往來交易，以分散交易相對人信用風險，故預期發生信用風險之可能性較低。

## 3. 流動性風險

### 非上市上櫃之投資

本公司及子公司投資之金融資產均無活絡市場，故預期具有重大之流動性風險。

## 4. 利率變動之現金流量風險

本公司及子公司之長期借款係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動，當市場利率每增加1%，將增加本公司每年現金流出\$10。

十一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，係依各被投資公司自編未經會計師核閱之財務報表編製，於編製合併財務報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		帳面金額	持股比率	末	
				股數(單位)	幣			市價	備註
光頤科技(股)公司	日盛中國內需動力基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	900,000	\$	7,533	不適用	\$	7,533
光頤科技(股)公司	德銀遠東DWS亞洲高收益債券基金累積型	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	200,012		2,108	不適用		2,108
光頤科技(股)公司	第一金創新趨勢基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	3,899,050		38,523	不適用		38,523
光頤科技(股)公司	第一金台灣貨幣市場基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	2,123,993		31,419	不適用		31,419
光頤科技(股)公司	第一金高收益債券基金A	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	1,408,033		18,255	不適用		18,255
光頤科技(股)公司	第一金電子基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	338,180		5,590	不適用		5,590
光頤科技(股)公司	第一金全球品牌基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	98,815		990	不適用		990
光頤科技(股)公司	兆豐國際綠鑽基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	900,000		6,435	不適用		6,435
光頤科技(股)公司	安泰ING亞太複合高收益債券基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	900,000		9,479	不適用		9,479
光頤科技(股)公司	安泰ING金磚七國基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	500,000		4,525	不適用		4,525
光頤科技(股)公司	安泰ING鑫全球債券組合基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	424,524		5,038	不適用		5,038
光頤科技(股)公司	復華全球短期收益基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	866,217		9,207	不適用		9,207
光頤科技(股)公司	復華新興市場短期收益基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	913,706		9,155	不適用		9,155
光頤科技(股)公司	復華高益策略組合基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	777,874		8,930	不適用		8,930
光頤科技(股)公司	復華新興市場高收益債券基金A	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	870,406		8,730	不適用		8,730

期 末

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	股 數 (單 位)	帳 面 金 額	持 股 比 率	市 價	備 註
光頓科技(股)公司	富邦新興亞洲高成長基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	900,000	\$ 7,767	不適用	\$ 7,767	
光頓科技(股)公司	日盛亞洲高收益債券基金A	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	1,800,000	18,180	不適用	18,180	
光頓科技(股)公司	寶來中國平衡基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	900,000	9,009	不適用	9,009	
光頓科技(股)公司	保德信好時債券基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	700,000	7,047	不適用	7,047	
光頓科技(股)公司	連邦科技(股)公司普通股	無	以成本衡量之金融資產-非流動	106,011	-	0.40%	-	
光頓科技(股)公司	朗天科技(股)公司普通股	無	以成本衡量之金融資產-非流動	52,012	-	0.85%	241	註1、註4及註5
光頓科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	7,000	92,441	100%	92,441	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	1,000,000	USD 132仟元	100%	USD 132仟元	註2
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	46,800,000	USD 2,561仟元	100%	USD 2,561仟元	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	31,400	USD 400仟元	100%	USD 400仟元	
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有限公司	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 2,561仟元	100%	USD 2,561仟元	註3
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	650,000	USD 265仟元	83%	USD 265仟元	

註1：以成本衡量之金融資產，係依據被投資公司同期未經會計師查核之財務報表計算之每股淨值或取得成本。

註2：係於民國98年7月1日自Viking Tech Group L.L.C.取得其採權益法評價之子公司-Lead Brand Co., Ltd.。

註3：係於民國98年7月1日自Taitec Technology (Samoa) Co., Ltd.取得其採權益法評價之子公司-無錫泰銘電子有限公司。

註4：該公司於民國100年6月20日經股東會通過由連邦科技(股)公司更名為朗天科技(股)公司。

註5：本公司於民國101年6月15日經股東會同意改選董事長後，本公司之董事長已非該公司之董事長，故該公司已非本公司之關係人。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

(二) 轉投資事業相關資訊

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原始投資金額		期 末		持 有		被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備註		
				幣 別	本 期	期 末	幣 別	上 期	期 末	股 數	比 率	幣 別	帳 面 金 額		幣 別	金 額
光頤科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	新台幣	\$111,311	新台幣	\$111,602	7,000	100	新台幣	\$92,441	新台幣	(\$ 9,754)	新台幣	(\$ 9,754)	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	聖文森島	薄膜被動元件之銷售	美元	-	美元	-	1,000,000	100	美元	132	美元	21	美元	21	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	香港	對各種事業之經營及投資	美元	2,458	美元	2,458	46,800,000	100	美元	2,561	美元	( 244)	美元	( 244)	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	美元	785	美元	785	31,400	100	美元	400	美元	( 106)	美元	( 106)	
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有限公司	中國大陸	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	美元	2,458	美元	2,458	-	100	美元	2,561	美元	( 244)	美元	( 244)	註2
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	美國	薄膜被動元件之銷售	美元	650	美元	650	650,000	83	美元	265	美元	( 128)	美元	( 106)	

註 1：民國 98 年 7 月 1 日光頤科技(股)公司以其持有 Viking Tech Group L.L.C. 及 Taitec Technology (Samoa) Co., Ltd. 作價 \$91,196 投資 Viking Global Tech Co., Ltd.。

註 2：Viking Tech Electronics Limited 於民國 98 年 7 月 1 日向 Taitec Electronics (Samoa) Co., Ltd 取得其採權益法評價之子公司-無錫泰銘電子有限公司。原經濟部投資審議委員會通過之投資金額 USD6,000 仟元，自即日起併入本公司。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實收資本額	投 資 方 式	本期期初自本期區出或收回投資金額		本期期末自台本公司直接		截至本期止已			
				台灣匯出	累積投資金額	匯出	回資金額	或間接投資	本期認列投資	期 末 投 資 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益	
無錫泰銘電子有限公司	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	\$ 179,280	透過轉投資第三地區現有公司再轉投資	\$ 179,280	\$ -	\$ -	\$ 179,280	100	(\$ 7,278)	\$ 76,537	\$ -

註：實收資本額 USD6,000 仟元，係以財務報告日之匯率換算為新台幣。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出		經濟部投審會		依經濟部投審會規定	
	赴大陸地區投資金額	核准投資金額	核准投資金額	核准投資金額	赴大陸地區投資限額	赴大陸地區投資限額
無錫泰銘電子有限公司	\$ 179,280	\$ 179,280	\$ 179,280	\$ 179,280	\$ 1,081,606	\$ 1,081,606

註：無錫泰銘電子有限公司因合併泰銘科技(股)公司而繼承之轉投資公司，原泰銘科技(股)公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額 USD6,000 仟元，自合併基準日起即併入本公司。

2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 營業收入

a. 本公司對大陸被投資公司之銷貨

大陸被投資公司名稱	101年1月1日至6月30日		100年1月1日至6月30日	
	金額	佔本公司營業收入百分比%	金額	佔本公司營業收入百分比%
無錫泰銘電子有限公司	\$ 24,468	5%	\$ 25,734	5%

b. 本公司對第三地區子公司之銷貨

第三地區子公司名稱	101年1月1日至6月30日		100年1月1日至6月30日	
	金額	佔本公司營業收入百分比%	金額	佔本公司營業收入百分比%
Lead Brand Co., Ltd.	\$ 29,850	5%	\$ 22,843	5%

c. 本公司間接由第三地區子公司對大陸被投資公司之銷貨

大陸被投資公司名稱	101年1月1日至6月30日		100年1月1日至6月30日	
	金額	佔第三地區子公司營業收入百分比%	金額	佔第三地區子公司營業收入百分比%
無錫泰銘電子有限公司	\$ 33,060	100%	\$ 25,112	100%

(2) 應收帳款

a. 本公司對大陸被投資公司之應收帳款

大陸被投資公司名稱	101年6月30日		100年6月30日	
	金額	佔本公司應收帳款百分比%	金額	佔本公司應收帳款百分比%
無錫泰銘電子有限公司	\$ 26,355	8%	\$ 22,729	9%

b. 本公司對第三地區子公司之應收帳款

第三地區子公司名稱	101年6月30日		100年6月30日	
	金額	佔本公司應收帳款百分比%	金額	佔本公司應收帳款百分比%
Lead Brand Co., Ltd.	\$ 39,840	12%	\$ 23,023	9%

c. 本公司間接由第三地區子公司對大陸被投資公司之應收帳款

大陸被投資公司名稱	101年6月30日		100年6月30日	
	金額	佔第三地區子公司應收帳款百分比%	金額	佔第三地區子公司應收帳款百分比%
無錫泰銘電子有限公司	\$ 33,929	100%	\$ 22,036	100%



(四) 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及主要交易往來情形及金額

民國 101 年上半年度：

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來 對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		佔合併總營收或總資產 條件之比率(註三)
				科目	金額	
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	應收帳款	\$ 39,840	月結120天 2%
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	銷貨收入	29,850	" 5%
0	光頡科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	應收帳款	26,355	" 1%
0	光頡科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	銷貨收入	24,468	" 4%
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	應收帳款	3,337	" -
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	銷貨收入	4,417	" 1%
1	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	應收帳款	33,929	" 2%
1	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	銷貨收入	33,060	" 6%

民國 100 年上半年度：

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來 對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		佔合併總營收或總資產 條件之比率(註三)
				科目	金額	
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	應收帳款	\$ 23,023	月結120天 1%
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	銷貨收入	22,843	" 4%
0	光頡科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	應收帳款	22,729	" 1%
0	光頡科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	銷貨收入	25,734	" 5%
0	光頡科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	1	其他應收款	30	" -
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	應收帳款	60	" -
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	銷貨收入	97	" -
1	Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	3	其他應收款	30	" -
2	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	應收帳款	22,036	" 1%
2	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	銷貨收入	25,112	" 5%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以全年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：相對之關係人交易不另行揭露。

## 十二、營運部門資訊

### (一)一般性資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時，係以整體評估，經辨認本公司及子公司僅有單一應報導部門。

### (二)部門資訊之衡量

本公司根據合併財務報表評估營運部門之績效。營運部門之會計政策皆與附註二所述之重要會計政策彙總說明相同。

### (三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

#### 民國 101 年上半年度

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 594,418
部門間收入	\$ -
部門損益	\$ 97,043
部門資產	\$ 2,120,695

#### 民國 100 年上半年度

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 552,797
部門間收入	\$ -
部門損益	\$ 69,615
部門資產	\$ 2,168,707

### (四)部門損益、資產與負債之調節資訊：無。

## 十三、採用 IFRSs 相關事項

依前行政院金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）規定，股票於證券交易所上市或於證券商營業處所買賣之公開發行股票公司，應自民國 102 年會計年度開始日起，依金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（IFRSs）及預計於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告。

本公司及子公司依金管會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號令規定，採用 IFRSs 前應事先揭露資訊如下：

(一)採用 IFRSs 計畫之重要內容及執行情形

本公司及子公司業已成立專案小組，並訂定採用 IFRSs 之轉換計畫，該計畫係由本公司財務處副總經理統籌負責，該計畫之重要內容及目前執行情形說明如下：

轉換計畫之工作項目	轉換計畫之執行情形
1. 成立專案小組	已完成
2. 訂定採用 IFRSs 轉換計畫	已完成
3. 完成現行會計政策與 IFRSs 差異之辨認	已完成
4. 完成 IFRSs 合併個體之辨認	已完成
5. 完成國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」各項豁免及選擇對公司影響之評估	已完成
6. 完成資訊系統應做調整之評估	已完成
7. 完成內部控制應做調整之評估	已完成
8. 決定 IFRSs 會計政策	已完成
9. 決定所選用國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之各項豁免及選擇	已完成
10. 完成編製 IFRSs 開帳日財務狀況表	已完成
11. 完成編製 IFRSs 民國 101 年比較財務資訊之編製	積極進行中
12. 完成相關內部控制(含財務報導流程及相關資訊系統)之調整	積極進行中

(二)目前會計政策與未來依 IFRSs 及「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告所使用之會計政策二者間可能產生之重大差異及影響說明

本公司係以金管會目前已認可之 IFRSs 及預計於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」作為會計政策重大差異評估之依據，惟本公司目前之評估結果，可能受未來金管會認可之 IFRSs 之新發布或修訂及「證券發行人財務報告編製準則」之修訂影響，而與未來採用 IFRSs 所產生之會計政策實際差異及影響有所不同。

本公司評估現行會計政策與未來依 IFRSs 與「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報表所採用之會計政策二者間可能產生之重大差異，並考量本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免項目（請詳附註十三（三））之影響如下：

1. 民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
預付費用	\$ 24,111	\$ 2,119	\$ 26,230	(2)
遞延所得稅資產-流動	4,680	( 4,680)	-	(1)
固定資產淨額	824,239	( 74,375)	749,864	(3)
遞延所得稅資產-非流動	-	4,680	4,680	
其他	1,171,867	74,375	1,246,242	
資產總計	\$2,024,897	\$ 2,119	\$2,027,016	
應付費用	\$ 78,352	\$ 1,427	\$ 79,779	(4)
遞延所得稅負債-非流動	318	118	436	(2)(4)
其他	130,607	-	130,607	
負債總計	\$ 209,277	\$ 1,545	\$ 210,822	
未分配盈餘	\$ 229,101	(\$ 43)	\$ 229,058	(2)(4)(5)
累積換算調整數	( 617)	617	-	(5)
其他	1,587,136	-	1,587,136	
股東權益總計	\$1,815,620	\$ 574	\$1,816,194	

2. 民國 101 年 6 月 30 日資產負債重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
預付費用	\$ 26,780	\$ 2,154	\$ 28,934	(2)
遞延所得稅資產-流動	5,641	( 5,641)	-	(1)
固定資產淨額	865,150	( 70,531)	794,619	(3)
遞延所得稅資產-非流動	-	5,641	5,641	
其他	1,223,124	70,531	1,293,655	
資產總計	\$2,120,695	\$ 2,154	\$2,122,849	
應付費用	\$ 78,102	\$ 1,421	\$ 79,523	(4)
遞延所得稅負債-非流動	541	124	665	(2)(4)
其他	237,729	-	237,729	
負債總計	\$ 316,372	\$ 1,545	\$ 317,917	
未分配盈餘	\$ 209,006	(\$ 8)	\$ 208,998	(2)(4)(5)
累積換算調整數	( 3,026)	617	( 2,409)	(5)
其他	1,598,343	-	1,598,343	
股東權益總計	\$1,804,323	\$ 609	\$1,804,932	

3. 民國 101 年上半年度損益重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	\$ 594,418	\$ -	\$ 594,418	
營業成本	( 402,044)	-	( 402,044)	
營業費用	( 99,943)	41	( 99,902)	(2)(4)
營業淨利	92,431	41	92,472	
營業外收益及費損	4,612	-	4,612	
稅前淨利	97,043	41	97,084	
所得稅費用	( 19,204)	( 7)	( 19,211)	(2)(4)
稅後淨利	\$ 77,839	\$ 34	\$ 77,873	

調節原因說明：

- (1) 依我國現行會計準則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因此於轉換日將原分類為流動資產之遞延所得稅資產重分類為非流動項目。本公司因此於轉換日調減遞延所得稅資產-流動\$4,680，並調增遞延所得稅資產-非流動\$4,680；另於民國 101 年 6 月 30 日調減遞延所得稅資產-流動\$5,641 及調增遞延所得稅資產-非流動\$5,641。
- (2) 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。本公司因此於轉換日調增預付費用\$2,119 及未分配盈餘\$1,759，並調增遞延所得稅負債\$360；另於民國 101 年上半年度調減退休金成本\$35，並調增預付費用\$2,154、遞延所得稅負債\$366、未分配盈餘\$1,794 及所得稅費用\$6。
- (3) 本公司因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。本公司因此於轉換日及民國 101 年 6 月 30 日分別調減固定資產淨額\$74,375 及\$70,531。
- (4) 我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於轉換日調增應付費用\$1,427 及調減遞延所得稅負債\$242，並調減未分配盈餘\$1,185；另於民國 101 年 6 月

30日調增應付費用\$1,421，並調減未分配盈餘\$1,185及遞延所得稅負債\$241，民國101年上半年度調減營業費用\$6及調增所得稅費用\$1。

(5)依我國現行會計準則規定，本公司因非屬國外營運機構，無須判斷功能性貨幣。惟依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」規定，所有包含在報告內之個體（包括母公司）均應依規定決定其功能性貨幣。本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」之規定處理。本公司因此於轉換日及民國101年6月30日調增累積換算調整數\$617，並調減未分配盈餘\$617。

(三)本公司依國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」及預計於民國102年適用之「證券發行人財務報告編製準則」規定所選擇之豁免項目

#### 1. 企業合併

本公司對發生於轉換至國際財務報導準則日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第3號「企業合併」規定。

#### 2. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第19號「員工福利」第120A段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

#### 3. 累積換算調整數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」之規定處理。

上述之各項豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本公司對各項豁免選擇之影響評估改變，而與轉換時實際選擇之各項豁免有所不同。